応急仮設住宅供給能力一覧表（都住宅政策本部）

（令和４年４月現在）

被災地		仮設住宅の供給（建設）		
ブロック	都県名	１か月以内	３か月以内累計	６か月以内累計
関東	茨城県	4,000戸	29,000戸	62,000戸
	栃木県			
	群馬県			
	埼玉県			
	東京都			
	千葉県			
	神奈川県			
	山梨県			
	長野県			
	新潟県			

（注）　本表は、関東ブロックで災害が発生した場合、全国から関東ブロックに対し、どのくらい供給（建設）できるかを調べたものである(一般社団法人プレハブ建築協会資料)。ただし、関東ブロックのみが被災した場合であって、次の条件が満たされることを前提としている。

a．標準の仕様及び標準プランに基づくこと。
b．各事業所、生産工場が当該災害の被害の影響がないこと。
c．生産資材、生産部材などの原材料、設備機器及び運搬手段が確保されること。
d．建設技術者、作業員が当該地域内外より確保されること。
e．給排水・電気・ガス設備は、敷地内（団地内）の範囲とすること。

（東京都地域防災計画　震災編（令和５年修正）より）